

貸借対照表

令和 8年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,875	流動負債	2,554
現金及び預金	3,261	支払手形	0
受取手形	6	電子記録債務	1,193
電子記録債権	495	買掛金	389
売掛金	1,522	一年以内返済予定の長期借入金	57
製品	542	一年以内償還予定の社債	120
原材料	486	未払金	164
仕掛品	443	未払費用	82
貯蔵品	33	未払法人税等	168
未収入金	78	未払消費税等	79
その他の流動資産	9	預り金	16
貸倒引当金	0	前受金	0
固定資産	1,246	賞与引当金	135
有形固定資産	774	設備未払金	87
建物	196	リース債務流動	22
機械及び装置	191	設備支払手形	0
工具、器具及び備品	137	設備電子記録債務	42
土地	63	固定負債	181
金型仮勘定	160	社債	60
その他の有形固定資産	27	長期借入金	0
無形固定資産	69	役員退職慰労引当金	52
借地権	11	受入保証金	8
ソフトウェア	55	その他の固定負債	61
電話加入権	3	負 債 合 計	2,735
投資その他の資産	403	純 資 産 の 部	
投資有価証券	200	株主資本	5,274
保険積立金	117	資本金	98
差入保証金	29	資本剰余金	135
繰延税金資産	56	資本準備金	4
更生債権等	0	減資差益	131
その他の投資資産	1	利益剰余金	5,041
貸倒引当金	0	利益準備金	21
		圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	4,920
		(うち当期純利益)	591
		評価・換算差額等	112
		その他有価証券評価差額金	112
資 産 合 計	8,121	純 資 産 合 計	5,386
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,121

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 平成10年4月1日以後に取得された建物
:旧定額法又は定額法によっております。
上記以外:旧定率法又は定率法によっております。
- 無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員賞与の支払いに充てるため、実際支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職金の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるものを除く。)につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じました会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	:	5,701百万円
(2)受取手形割引高	:	3百万円
(3)電子記録債権譲渡高	:	10百万円
(4)担保に供している資産		
建物	:	146百万円
土地	:	63百万円

1株当たりの利益 ・ ・ ・ ・ ・ 210円00銭

(注)金額表示については、百万円未満の端数を四捨五入しております。